誓　　約　　書

（様式14）

令和　　年　　月　　日

長野県教育委員会　教育長 　　様

住　　所（所在地）

商　号又は名　称

代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　　　実印

寿台養護学校施設整備事業基本計画策定支援事業委託プロポーザルに係る入札参加資格の審査申請にあたり、下記のとおり誓約します。

記

１ 現在及び今後契約終了後まで次のいずれにも該当しないこと。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項又は財務規則（昭和42年長野県規則第２号）第120条第１項の規定により入札に参加することができないとされた者。

（２）長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者。

２　競争入札への参加及び契約に係る業務の遂行にあたり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。

３　この誓約が虚偽であったことが判明した場合、又はこの誓約に反した場合は当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。

４　貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿（生年月日を含む）を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が警察に提供することに同意すること。

社会保険等加入状況申出書

（様式15）

長野県教育委員会　教育長　　様

住　　　所

事業所名

 　代表者氏名　　　　　　　　　　　 　　印

下記のとおり、社会保険等に加入していることを申し出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険の名称 | 適　　用 | 人　　数 |
| 健康保険及び厚生年金保険 | 従業員数 |  |
| 保険加入義務者数 |  |
| 加入人数 |  |
| 雇用保険（建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ等にあっては労働保険） | 従業員数 |  |
| 保険加入義務者数 |  |
| 加入人数 |  |
| 備考欄（従業員数と加入義務者が一致しない理由） |  |

（注）「従業員数」と「保険加入義務者数」が一致しない場合は、備考欄にその理由を記入すること。

【添付書類】

１　健康保険及び厚生年金保険（（1）～（3）のいずれかの写し）

（1）健康保険・厚生年金保険の領収証書

（2）社会保険料納入証明書

（3）資格取得確認および標準報酬決定通知書

２　雇用保険（労働保険）（（1）又は（2）の写し）

（1）雇用保険の領収済通知書、労働保険概算・確定保険料申告書(雇用保険分が記載のもの)

（2）雇用保険被保険者資格取得等通知書

【注意事項】

１　加入人数が加入義務者数に満たない場合は資格要件がないものとして扱います。

２　申出書に虚偽があった場合は、入札参加停止措置又は入札参加資格の取消しを行う場合があります。

３　提出部数：1部

（様式16）

経　　営　　規　　模　　等　　総　　括　　表

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名　称 |  |
| 登録番号及び登録年月日 | １級建築士事務所　　 　 第　　　　 　　 号　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 年間業務実績 | 競争入札に参加を希望する業種区分 | 直前２年の各事業年度の決算に基づく請負代金の額 | 直前２年間の年間平均業務実績 |
| 前前年の事業年度（基準日の属する年度の前前年度） | 直前の事業年度（基準日の属する年度の前年度） |
| 自　　　年　　　月至　　　年　　　月 | 自　　　年　　　月至　　　年　　　月 | 自　　　年　　　月至　　　年　　　月 | 自　　　年　　　月至　　　年　　　月 |
| 建築コンサルタント | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 自己資本額 | 区　　　　　　分 | 直前決算時 | 剰余（欠損）金処分 | 計 | 決算後の増減額 | 合　　計 |
| 株主資本（千円） |  |  |  |  |  |
| 評価・換算差額等（千円） |  |  |  |  |  |
| 新 株 予 約 権（千円） |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 営業年数 | 創　　　　業 | 転廃業（休業） | 現組織への変更 | 営業年数 |
| 年　　　月　　　日 | 自　　　年　　　月至　　　年　　　月 | 年　　　月　　　日 | 年 |

（様式17）

業　務　経　歴　書（　　年度）（参考）

　（業種　　　　　　）（業務(部門) 　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注　文　者 | 元請又は下請の別 | 件　　　　　　名 | 業務履行場所の都道府県名 | 請負代金の額 | 着　手　年　月 |
| 完成又は完成予定年月 |
|  |  |  |  | 　　　　　　千円 | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |
|  |  |  |  |  | 年　　　　月 |
| 年　　　　月 |

記載要領

　１　業種（建築コンサルタント）について作成すること。

（様式18）

技術者一覧表

（業種　　　　　　　　　：部門　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令等による技術資格・免許等の名称 | 氏　　名 | 生年月日 | 資格又は免許等取得年月日 | 採用年月日 | 実務経験年月数 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |
|  |  | 大正・昭和・平成　年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 昭和・平成・令和年　 月　 日 | 年　 月 |

注）１．申請業種ごとに技術者の状況を記入願います。

　　２．生年月日、資格又は免許等取得年月日及び採用年月日は、大正・昭和・平成・令和のいずれかに○印を付してください。